

About Us



 Japan Association of New Economy (abbreviation : Shinkeiren / JANE)

Founded: June 1, 2012

Members: 533 companies

%as of September 30, 2025



Japan's newest business association dedicated to creating an environment in which individuals and private companies can maximize their potential for economic and social reform centered on digital. With the basic principle of "Give more authority to private sector", JANE publishes numerous policy proposals and statements of both regulatory reform and market creation type every year. It has a diverse membership that transcends the boundaries of size and industry, ranging from start-ups to large corporations, and from IT companies to construction and manufacturing companies. In addition, more than half of the approximately 50 board members and executives are founders of the company, which distinguishes JANE as an "economic organization where entrepreneurs gather". After the 10th anniversary in 2022, JANE is further revitalizing its activities under the new slogan "Japan Transformation" as a guideline that encompasses the origin of its activities: the promotion of "innovation, entrepreneurship, and globalization".

Benefits of Membership



Access to the latest developments in business/politics

Participate in policy advocacies

Networking / information exchange among members

Directors & Auditor





Hiroshi MIKITANI

Representative Director Chairman & CEO Rakuten Group, Inc.



Susumu FUJITA

Vice Representative Director CEO, President CyberAgent, Inc



Takashi INOUE

Director(Public Relations) Chairperson LIFULL Co.,Ltd.



Noriyuki MATSUDA

DirectorFounder & CEO
SOURCENEXT Corporation



Koichiro YOSHIDA

DirectorPresident & CEO
CrowdWorks Inc.



Yasuhisa TAKATANI

AuditorPresident
E-guardian Inc.

Executive Officers





Tomio IKOMA President With us Corporation



Gen ISAYAMA General Partner & CEO WiL, LLC



Sorato IJICHI Founder & CFO Creww Inc.



Takayuki INOUE Representative Director & President CARSEVEN DIGIFIELD.CO.,LTD.



Tomoharu INOUE Inoue Business Consultants Co., Ltd



Susumu IWATA YRGLM Inc.



Tomohide IWATSUKI CEO Leverages Co., Ltd.



Katsuya UENOYAMA PKSHA Technology Inc.



Tetsuya EBATA President & Group CEO All About, Inc



Toshiya OYAMA Representative Director, President & Group CEO ADK Holdings Inc.



Nagaharu OKAMOTO Mirai Works Inc.



Yasuhiko OKAMOTO Founder, President and Group CEO LIKE Co., Ltd.



Reiko OKUTANI Representative Director Chairman & CEO



CCC Support and Consulting Co.,Ltd.

Mikiwa KANAI



Director, Deputy President and Executive Officer PERSOL COMMUNICATION SERVICES LTD.



Hisashi KITAMI Representative Director and President List Co., Ltd.



Masakatsu SAITO Senior Executive Vice President MINKABU THE INFONOID, Inc.



Daisuke SASAKI Co-Founder and CEO freee K.K.



Koki SATO Representative Director COMISMA INC.



Haiime SATOMI Chairman, Representative Director, Sega Sammy Holdings



Tetsuya SANADA Director & Chairman KLab Inc.



Takashi SHIBATA President and CEO, Taiko Pharmaceutical Co., Ltd.



Yuichiro SHIMIZU President & CEO for Startups, Inc.



Richard SYUKU Representative & CEO DIGITAL VORN Co., Ltd



Yoshikazu TANAKA Founder, Chairman & CFO Gree Inc.



Genichi TAMATSUKA President and CEO LOTTE Holdings Co., Ltd



Yosuke TSUJI Representative Director, President and CEO Money Forward, Inc



Yuki NAITO President & CEO Drecom Co., Ltd.



Keiji NISHIE Chairman and Representative Director VECTOR INC.



Kentaro NISHIO Representative Director and President, Gunosy Inc.



Hirofumi NOMOTO Chairman Of The Board & Representative Director, TOKYU CORPORATION



Yoshiyuki HAMADA President Cisco Systems G.K.



Yoshiaki FUJIMORI Outside Director, Chairperson Oracle Corporation Japan



Koji FUNATSU Director, Corporate Advisor Transcosmos Inc



Chikatomo HODO Representative Director. Bayhills Co., Ltd



Muneaki MASUDA Chairman and CEO Culture Convenience Club Co., Ltd



Tomova MARUOKA CFO ENECHANGE Ltd.



Taichiro MOTOE Representative Director, President & CEO Bengo4.com,Inc.



Hirotake YAJIMA Representative Director, President & CEO & CCO Hakuhodo DY Media Partners Inc.



Taro YAMANE President miratap inc.

Member List

Number of members: 525 companies

As of September 30, 2025. Supporting members are marked with *.

Industry classifications were created by JANE, which based on each member's declaration at the admission.

Japan Association of New Economy



情報通信

- 株式会社アイ・ディ・エイチ アイティオール株式会社
- 株式会社アイテックジャパン 株式会社I'mbesidevou 株式会社アイル

アイアンドエルソフトウェア株式会社

- 株式会社アカツキ 株式会社Acompany AZAPA株式会社 アスエネ株式会社
- 株式会社アド・プロ 株式会社アナグラムワークス 株式会社雨風太陽
- アルテリア・ネットワークス株式会社 イー・ガーディアン株式会社 株式会社Easy technology
- 株式会社イード 株式会社イルグルム インヴェンティット株式会社 株式会社インターナショナルシステムリサーチ
- インタセクト・コミュニケーションズ株式会社 株式会社インテージ 株式会社INFORICH
- 株式会社ウィルズ Wolt Japan株式会社 株式会社AIR-U Airbnb Japan K.K
- 株式会社eiicon 株式会社ATキャリア ANAシステムズ株式会社 株式会社エーエルジェイ
- 株式会社エーティーエルシステムズ 株式会社エディア
- N.Avenue株式会社 株式会社 N ジェン ENECHANGE株式会社
- 株式会社Mマート
- 株式会社LLL ELESTYLE株式会社 株式会社ELEMENTS
- 株式会社エンターキー 株式会社えんメディアネット OCH株式会社
- 株式会社大塚商会 株式会社オープンエイト
- 株式会社オールアバウト 株式会社OGIX
- 株式会社oricon ME 株式会社カオナビ 株式会社カオピーズ 株式会社カスタメディア
- 株式会社Gakken 株式会社ガッコム 株式会社CARTA HOLDINGS
- 株式会社GEAR 株式会社近宣
- くら寿司株式会社 KLab株式会社
- グリーホールディングス株式会社 株式会社ぐるなび
- 株式会社クレスコ グローシップ・パートナーズ株式会社 株式会社クロスコミュニケーションズ
- 株式会社K2 Pictures ゲオル株式会社
- 株式会社COEL 株式会社コクリエ コムチュア株式会社 株式会社コリン
- 株式会社コンビーズ コンピューテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンベックス
- 株式会社サイエンスアーツ サイバーコム株式会社
- サヴァリ株式会社 ZAZA株式会社(Metoree) 株式会社サブスク 株式会社あなたの幸せが私の幸せ 株式会社プラスアルファ・コンサルティング

サンテレホン株式会社 株式会社三和ソリューション CMC Japan株式会社

- 株式会社ジーゼ 株式会社JTOWER 株式会社cielo azul シエンプレ株式会社 シスコシステムズ合同会社 シティコンピュータ株式会社 ジャングルX株式会社
- ジュニパーネットワークス株式会社 情報技術開発株式会社 株式会計新東诵信 ズィーバーコミュニケーションズ株式会社 株式会社スタメン ストックマーク株式会社
- 株式会社セールスフォース・ジャパン Securitize Japan株式会社 ZTEジャパン株式会社 ZVC JAPAN株式会社
- ゼネリックソリューション株式会社 SOINN株式会社 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ
- ソースネクスト株式会社 株式会社ソケッツ 株式会社ソフツー ダイワ通信株式会社 株式会社TOUCH TO GO W CREATIVE株式会社 株式会社チェンジホールディングス 株式会社dTosh
- 株式会社DATAKIT 株式会社テクノフジタ テクマトリックス株式会社 デジタルアスリート株式会社
- 株式会社デジタルガレージ 株式会社デジタルフォルン Tech Japan株式会社
- テックタッチ株式会社 株式会社テラスホールディングス 株式会社デリバリーコンサルティング
- デル・テクノロジーズ株式会社 東映株式会社 株式会社東名
- 株式会社Donuts 株式会社ドットエー トムソン・ロイター株式会社 株式会社とめ研究所
- 株式会社Dralogi トランスコスモス株式会社 Dolby Japan株式会社 株式会社トレードワークス ナビオコンピュータ株式会社
- 株式会社NICS 株式会社ニッソウ 日本オラクル株式会社
- 日本サイバーディフェンス株式会社 日本情報クリエイト株式会社 日本マイクロソフト株式会社
- 日本ルクソールシステム株式会社 株式会社ネオレックス 株式会社ネクステップ・ソリューションズ
- 株式会社PKSHA Technology パケットファブリック・ジャパン株式会社 株式会社HashPort バレットグループ株式会社
- ビートレンド株式会社 PicoCELA株式会社 ビジネスセンター岡山株式会社
- ビジョナル株式会社 株式会社ビットキー 株式会社ビヨンドソフトホールディングス 株式会社ファンコミュニケーションズ
- ファンズ株式会社 株式会社フォーラムエイト 富士工業株式会社 フューチャーアーキテクト株式会社

- フラッグシップ株式会社 株式会社ブランジスタ フリー株式会社 フリービット株式会社
- 株式会社Preferred Networks フリュー株式会社 ブルームバーグL.P. フルタステクノロジー株式会社
- 株式会社プレイド Flora株式会社 株式会社Proteinum 弁護士ドットコム株式会社 株式会社 PoliPol
- マーターポート株式会社 Marvel株式会社 株式会社マイシェルバ Match Group
- 株式会社マネーフォワード 株式会社マハナコーポレーション 株式会社MIST solution みらいコンサルティング株式会社 (みらいコンサルティンググループ)
- 株式会社メディカルネット 株式会社メルカリ 株式会社メンテル 株式会社Yazawa Ventures
- 株式会社ユイ・システム工房 株式会社ユーザベース 株式会社ユニリタ フミルリンク株式会社
- learningBOX株式会社 RYDE株式会社 株式会社LIFULL
- 株式会社LabBase リーディングテック株式会社 株式会社リクルート リック・フト株式会社
- 株式会社Rehab for JAPAN 株式会社Luup レッドハット株式会社 株式会社レトリバ レバレジーズ株式会社
- 株式会社RevComm 株式会社Relic 株式会社レントラックス
- 六元素情報システム株式会社 株式会社ログラス
- 株式会社ワークスアプリケーションズ 株式会社わたしのお教室

One人事株式会社

- サービス 株式会社IR Robotics
- 株式会社アイティ・コミュニケーションズ
- * 株式会社アイデンティティー 株式会社i-plug 株式会社アスウェル 株式会社アト 株式会社Award 株式会社イー・ロジット
- イシン株式会社 株式会社一休 株式会社インタースペース インプロ・グループ株式会社
- Withers worldwide * ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社 株式会社ウェブクルー ウォータースタンド株式会社
- 株式会社エアークローゼット 株式会社エイアンドピープル ASAエンジニアリング株式会社 株式会社ADKホールディングス * S&Eパートナーズ株式会社 株式会社エスプール 株式会社エフアンドエム
- 株式会社エフ・コード 株式会社エムエム総研 株式会社エントリー 株式会社オプティマル 株式会社カーセブンデジフィールド

- 株式会社カカクコム 株式会社勝毎ホールディングス 株式会社ギックス
- 株式会社キャスター Goo Nextion株式会社 株式会社グッドパッチ
- 株式会社Gunosy 株式会社クラウドワークス 株式会社Gran Manibus 株式会社クリーク・アンド・リバー社
- Creww株式会社 株式会社KEG KPMGアドバイザリー株式会社
- 株式会社GameWith 株式会社コクーンラボ 株式会社ココナラ
- 株式会社越路レンタカー 株式会社コトラ
- コニックス株式会社 株式会社コングレ 株式会社サイバーエージェント
- 株式会社サイバー・バズ 株式会社サイマル・インターナショナル 株式会社Sun Asterisk
- seeink株式会社 株式会社シグマクシス 株式会社ジモティー
- ジャパニアス株式会社 株式会社STARBASE 株式会社ステムセル研究所
- 株式会社ソマリ 瀧本社会保険労務士事務所
- 株式会社旅クラブジャパン 有限会社筑波ホテル
- 株式会社DYM 株式会社デジタルダイブ
- 株式会社東京通信グループ 株式会社ドゥ・クリエーション 株式会社dof
- 株式会社TRICERA ドラフト労務管理事務所
- 株式会社ドリコム 株式会社ナインメディア
- ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャパン株式会社
- 日本郵政株式会社 ニューホライズンコレクティブ合同会社
- 株式会社NEXYZ.Group 株式会社Birdman
- 株式会社 Pacific Diner Service 株式会社働きがいのある会社研究所
- 株式会社バリュースタッフ 株式会社バリュレイト
- 株式会社ビザビ 株式会社bitFlyer Holdings ビヨンドアーチパートナーズ株式会社
- ファストドクター株式会社 フォーシーズ株式会社 フォースタートアップス株式会社 株式会社船井総研ホールディングス Plug and Play Japan株式会社
- フラクタルワークアウト株式会社 ブランディングテクノロジー株式会社 株式会社プリンツ21 株式会社フロンティアインターナショナル
- ペイクラウドホールディングス株式会社 株式会社ベクトル 株式会社ベネフィット・ワン ボードパートナーズ株式会社
- Polar Fox株式会社 株式会社ポリフレクト 株式会社マイクロアド マイクロ波化学株式会社 マカイラ株式会社
- 株式会社MAC SP 株式会社みらいワークス メリービズ株式会社 株式会社読売広告社 ライク株式会社

- LINEヤフー株式会社 楽天グループ株式会社 ランゲージワン株式会社
- 株式会社Leo Sophia Grooup 株式会社レオフォース 株式会社WARC 流通小売業
- I.C.ティアラム株式会社 アンファー株式会社 eBay Japan合同会社
- エード株式会社 株式会社エフタイム オイシックス・ラ・大地株式会社
- * 株式会社おいもや 株式会社オーガランド
- 株式会社カーポートマルゼン * 株式会社カメラのミツバ
- * 川島米穀店 株式会社キャラック 株式会社Clear
- 株式会社GROOVE 株式会社シブヤ
- ジャパン建材株式会社 株式会社ジョリア 株式会社ジュン
- 株式会社ステップワールド スポーク・ホールディングス株式会社 株式会社大都
- 株式会社大丸松坂屋百貨店 * タカムラ株式会社
- * タンスのゲン株式会社
- * 株式会社デジアラホールディングス * トゥインクルスプリンクルジャパン株式会社
- 株式会社トップカルチャー 株式会社ニトリホールディングス 日本アムウェイ合同会社
- 日本瓦斯株式会社 * 株式会社ヌーン 株式会社ネクステージ
- 株式会社ピー・ビー・アイ * 株式会社日比谷花壇
- 株式会社ベッドアンドマットレス 株式会社HEAVEN Japan
- 有限会社UGペット Re&Do株式会社
- 教育·学習支援 株式会社アチーブゴール
- 株式会社アライブ アルー株式会社 株式会社ECC 株式会社ウィザス
- 株式会社LX DESIGN 学校法人関西学院 株式会社教育と探求社
- 株式会社グロービス 学校法人 国際総合学園 * 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ
- 株式会社スプリックス 株式会社東京個別指導学院 * 公益財団法人日本漢字能力検定協会
- 株式会社ValuesFusion 株式会社BYD 株式会社プログリット ベイヒルズ株式会社
- Ms.Engineer株式会社 * 学校法人武蔵野大学 株式会社ラーニングサイクル ライフイズテック株式会社 株式会社RePlayce

株式会社レアリゼ

製造業 アサヒビール株式会社 出光興産株式会社 株式会社伊藤園 株式会社インターホールディングス 株式会社エール・エル

沖電気工業株式会社

- 三興製鋼株式会社 サントリーホールディングス株式会社
 - セイコーグループ株式会社 ソレイジア・ファーマ株式会社 大幸薬品株式会社
 - タカラバイオ株式会社 タマノイ酢株式会社 東海電子株式会社 日本コカ・コーラ株式会社
 - P & Gジャパン合同会社 株式会社ファンケル フランツ株式会社
 - 平安伸銅丁攀株式会社 ママクリンホームケア株式会社 マルコメ株式会社
 - 株式会社ミラタップ 矢崎総業株式会社
 - オフィスナビ株式会社 株式会社角屋 木山産業株式会社
 - クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 株式会社グッドコムアセット
 - 株式会社SYNTH 株式会社SORA 東急不動産ホールディングス株式会社
 - 株式会社トラスト・インベストメント ナップ賃貸保証株式会社
 - 西大阪スペース株式会社 株式会社日本土地建物
 - 株式会社HATARABA 株式会社フェイスネットワーク
 - 株式会社不二興産 株式会社丸貞 株式会社みらいホールディングス
 - リスト株式会社 医療·福祉 特定非営利活動法人AYA ダイアステップ
 - 株式会社ウェルモ 医療法人社団 栄和会 株式会社F F
 - 株式会社キャンサースキャン 特定非営利活動法人くるくる
 - 湘南美容外科クリニック
 - STEMCELL株式会社 TXP Medical株式会社 株式会社Dental Prediction
 - PAWS有限会社
 - 株式会社メデタ 楽天メディカル株式会社 余融・保险
 - 住友生命保険相互会社 DIMENSION株式会社 株式会社HYPERITHM B Dash Ventures株式会社
 - 株式会社ビートレーディング 株式会社FUNDINNO プレミアグループ株式会社 株式会社Paidy
 - 株式会社ほけんのぜんぶ 松井証券株式会社 株式会社三菱UFJ銀行
 - ワイズ・ペイメンツ・ジャパン株式会社 建設業 株式会社安藤・間 株式会社ヴィス 加和太建設株式会社 株式会社サンエイ工務店 田中産業株式会社
 - 千代田化工建設株式会社 東急建設株式会社 深田電機株式会社 運輸·郵便

宿泊·飲食·旅行

セイノーホールディングス株式会社 東急株式会社 南薩観光株式会社

- 株式会社エンゼル 加古川ヒューストン株式会社 東急ホテルズ&リゾーツ株式会社 Booking.com Japan K.K.
- ルートインジャパン株式会社 農林水産業
- 有限会社浅野水産 株式会社スタジオ・アルカナ その他
- 株式会社アクシージア アクセンチュア株式会社 株式会社Amalgam 株式会社イードア
- 株式会社池内システムサービス 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ 株式会社Wil
- 株式会社ウエディングパーク 株式会社wevnal 一般社団法人Welcome Japan
- 特定非営利活動法人ETIC. 株式会社エリートネットワーク 株式会社オプト
- オリバーワイマングループ株式会社 NERAエコノミックコンサルティング カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
- 株式会社ギークピクチュアズ ゲンダイエージェンシー株式会社
- 株式会社CoinPost
- 株式会社広済堂ホールディングス
- コダワリ・ビジネス・コンサルティング株式会社 コミスマ株式会社
- 株式会社コンカー サーチファーム・ジャパン株式会社 在日カナダ大使館 GR Japan株式会社
- 株式会社シー・エヌ・エス CCCサポート&コンサルティング株式会社
- 株式会社jeki Data-Driven Lab JENESIS株式会社
- 株式会社Japan incubation Group jinjer株式会社
- 株式会社ジンテック 株式会社スタートライン
- 株式会社ZEVERO セガサミーホールディングス株式会社
- 株式会社セプテーニ・ホールディングス 株式会社大広

deex株式会社

- 株式会社TSIホールディングス 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
- 株式会社デジタルホールディングス Tencent Japan合同会社 株式会社電通
- 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター 日本正大光明企業合同会社
- 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 株式会社ノエビアホールディングスパーソルコミュニケーションサービス株式会社
- 株式会社博報堂 株式会社Hakuhodo DY ONE BEENOS株式会社 一般財団法人非営利組織評価センター
- 株式会社ファブリカホールディングス booost technologies株式会社 フジ物産株式会社
- 株式会社プロネクサス 一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 BASE株式会社
- ベリーベスト法律事務所 マーヴェリック・ディー・シー株式会社 三ツ輪産業株式会社 ミナトホールディングス株式会社
- 株式会社メディアオーパスプラス 株式会社モダリス 株式会社ユニッジ 株式会社リアルホールディングス

株式会社ロッテホールディングス

- 株式会社Ryuki Design ルクセンブルク貿易投資事務所
- 5

Major Member Companies



















































































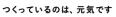






Bloomberg













MAJOR EVENT ~Think Japan's Future Vision with Business and Political Leaders~

To promote JX (Japan Transformation), we host an annual event called "JX Live! -Envisioning Japan's Future with Business and Political Leaders." The event brings together top executives, politicians, and experts to engage in cutting-edge policy discussions in a dynamic roundtable format.

In addition, the program features the "JX Awards" ceremony, which recognizes next-generation entrepreneurs, as well as the "JX Challenge" live pitch competition, launched in 2024, which has been receiving excellent feedback.

«ROUND TABLE»



«SPECIAL DINNER»



«JX CHALLENGE2024»

=Winner= Tomoki AKUTSU (TOUCH TO GO)

> «JX Awards2024» =Winner= Hiroki KOGA

(Oishii Farm)









三木谷浩史代表理事ほか

«JX Awards2025»



=Selection Committee Members' Special Awards= Shinpei KATO (TIER IV) Yuka IWASAKI (YOUTRUST)

JANE and Local Cities



"JANE and Local Cities" is a project designed to strengthen connections with major cities and regions outside the Tokyo metropolitan area and drive new value creation through mutual exchange.





- Launched online in 2021
- ☐ From 2023, Sapporo, Sendai, Niigata, Nagoya, Keihanshin and Fukuoka/Kitakyushu has been designated as base regions to promote real-life exchanges.
- ☐ Seminars, town hall meetings, and evening meet-up events under the name of 'JANE and [Region Name]!' have been held across various locations.
- Membership from various regions continues to grow.
- ☐ JANE has established a presence in local startup and innovation facilities in Niigata and Nagoya.

Sapporo

Niigata

Sendai

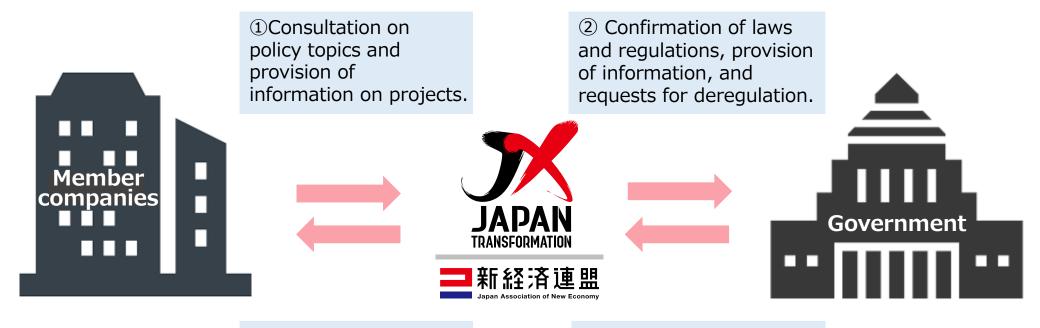
Fukuoka/ Kitakyushu

Keihanshin (Kyoto, Osaka, Kobe)

Nagoya



Based on the principles of innovation, entrepreneurship, and globalization, JANE promote advocacy to the government for deregulation and other measures to ensure that government policies encourage the creation and revitalization of the digital economy and are fair to our member companies.



Feedback on policy trends, survey requests, etc.

③ Responses to requests and hearing opportunities.



Basic policy philosophy of JANE

(excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

Depopulation Low Growth Inward-looking Globally high Delay in digital Lacking diversity Inflexible readiness in society government



JAPAN TRANSFORMATION Change Japan Fundamentally

Make Japan a country where "people, knowledge, and money" gather from all over the world.

There is no future for this country unless we change Japan toward a new era with the power of entrepreneurs.

- ✓ Important Measures for realization of JAPAN TRANSFORMATION(JX)
 - Give more authority to the private sector
- The role of the government should be shaped according to this core principle.
- Forster a philanthropic ecosystem centered on private sector.
- Reduce globally high tax rates
- Countries with high taxes will inevitably decline.
- Prerequisite for any reform necessary for JX.
- Promote and use of "New Combination"
- "New combination" of all the connections that are fluidized by digitalization.
- Create new value and improve productivity through "new combination".



Policy Action Item (excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

1 Drastic reduction in tax rates and elimination of Galapagos regulations in funding and business.

- In order to compete for global talent acquisition and attraction of company locations, drastic reduction of individual/corporate income taxation and inherit tax (e.g., maximum individual income tax rate from current 55% to 40%) and revision of departure tax.
- Revision to book value assessment taxation of tokens, including those held by third parties, and separate taxation of profits from crypto asset transactions.
- Removal of restrictions on the listing of class shares.
- Elimination of Galapagos regulations such as those that hinder inbound tourism (e.g., restrictions on heli-skiing and water cottages).
- Elimination of restrictions on C2C businesses such as ride-sharing and minpaku stays.
- Conduct a collective review of the necessity and effectiveness of all the individual "business laws".
 - Companies can create and develop global businesses on a level playing field.

2 Enact a "Basic Immigration Act" and establish an employment system of attracting people from the world.

- Clarification of the principles for accepting foreign nationals by enactment of the Basic Immigration Act and abolition of the technical internship system.
- Introduction and thorough enforcement of rules for starting and ending employment based on job descriptions, which is normal outside of Japan.
- Abolition of systems based on the "breadwinner of the family," such as the spousal deduction.
- Establishment of a social insurance/labor system that facilitates freelance and other forms of work other than "employment".
 - Individuals can get opportunities of new job, job change, and job assignment of their choice and demonstrate their abilities in jobs required in the digital age.
 - Companies are able to utilize diverse and highly engaged human resources in the right place and at the right time.



3 Promote reform competition among local governments and foster a philanthropic ecosystem

- Establishment of government system that promotes reform and competition among local governments with the *doshu* system as one option, and thorough national standardization of data infrastructure.
- Drastic tax reduce and social security spending reform, reform of the public interest corporation system and the donation tax system in an integrated manner, and creation of new money flow through the "private" sector playing a "public" role (e.g., venture philanthropy).
- > Recruitment and assignment of highly specialized human resources, and legalization of the EBPM principle in the government.
- Abolishing the lifetime employment system for each ministry, which leads to bureaucrats becoming a resistant force tied to vested interests.
- Adopting the common law approach and avoiding "pre-emptive regulations" through codification.
 - Enables efficient government for evidence-based, pro-business responses in an agile manner.

4 Break away from an educational style that accumulates individual knowledge and strengthen "LEEDF" education on a broad base

- L: Leadership / E: Education / E: Entrepreneurs / D: Digital / F: Financial education strengthen those in elementary, secondary, and higher education.
- Expanding the number of faculty members with business experience, increasing the students in information related departments and curriculum reform in the university to respond to the digital age.
 - Enables individuals to acquire the ability to think for themselves and live in the digital age.

6 Regulatory and taxation systems reforms to ensure digitalization in preparation for the Web3 era

- Enactment of the "Comprehensive Act for the Promotion of the Formation of Web3 Society" to collectively reform regulations and taxation systems that hinder the development and spread of blockchain/NFT.
- Revision of the "Basic Act for the Formation of a Digital Society" to clearly state the principles of complete digitization of all procedures in the public and private sectors, realization of a "zero-cash society" by 2030, and opening of APIs.
- > Introduction of regulations prohibiting acts that impede competition and fee regulations focused on OS/applications stores.
 - Enabling "new combination" of connections throughout society that creates new value, not mere efficiency.

Recent Policy Proposals



■ Economic & Digital Policy

2025/7/22	Announced opinions from the Representative Director Mikitani on the Resu	ults of the 27th House of Councilors Election	
2025/7/3	Announced opinions from the Representative Director Mikitani on the 27th	House of Councilors Election	
2025/6/13	Announced opinions from the Representative Director Mikitani on the Ca and Fiscal Management and Reform 2025	abinet's decision of the "Basic Policy on Economic	
2025/4/22	Representative Director Mikitani Delivered a Presentation the 10th Digital	Society Initiative Conference, Digital Agency	
2025/3/18	Representative Director Mikitani Met with Prime Minister Shigeru Ishiba.		
2025/1/27	Representative Director Mikitani Gave a Presentation at the Sixth Public-Private Partnership Forum on increasing Domestic Investment, Cabinet Secretariat		
2024/11/8	Representative Director Mikitani Met with Prime Minister Shigeru Ishiba.	■新経済連盟	
2024/10/1 5	Announced the "JX (Japan Transformation) Declaration 2024." »»»	コメ (Japan Transformation) 宣言2024 新経済連盟が考える日本の未来とうシ	
2024/9/20	Submitted an "Open Letter of Inquiry on Policy.		
2024/9/13	Submitted an "Open Letter of Inquiry on Policy.	THEFT	
2024/9/13	Announced the "Tax Reform Proposals for FY2025.	「JX(Japan Transformation) 宣言2024」を公表しました	

■ Startup Support

2025/6/25	Hosted a Startup Policy Exchange Meeting with JANE and Ministry of Economy, Trade and Industry.
2025/4/21	Requested regulatory reforms on unlisted share reorganization at the Startup & Innovation Promotion Working Group of the Council for Promotion of Regulatory Reform, Cabinet Office.
2024/11/28	Requested Improvements for Digital Wage Payments at the Cabinet Office's Regulatory Reform Promotion Council's Startup, DX, and GX Working Group.



■ Digital/Telecommunications Policy

2025/6/5	Presented at the 26th Working Group on User Information, Ministry of Internal Affairs and Communications.
2025/4/22	Submitted opinions at the 10th Council for the Promotion of a Digital Society, Digital Agency.
2025/2/26	Presented at the 20th Working Group on User Information, Ministry of Internal Affairs and Communications.
2025/2/25	Presented on "Advancement of the Digital Economy and Policy Proposals" at the Digital Policy Committee of the Constitutional Democratic Party.
2025/1/23	Submitted Opinions on the Draft Assessment on Improving Transparency and Fairness of Digital Platforms.
2024/8/20	Submitted Opinions on the MIC's "Study Group Report (Draft) on Ensuring the Soundness of Information Distribution in Digital Spaces" Public Comments.

■ AI Policy

2025/6/30	[Seminar] Councilor of Cabinet Secretariat Presents Overview of Policy Trends "The New AI Act and the Future of AI Policy".
2025/1/23	Submitted Opinion on the Draft Interim Report of AI Strategic Council/AI Institutional Study Group.
2024/7/4	[Seminar] METI Official Presents Comprehensive Explanation of the "AI Business Operator Guidelines."

■ Rideshare Policy

2025/4/11	Announced the Representative Director's Opinions on the bill for the establishment of a legal framework for ride-sharing services, submitted to the National Diet by the Japan Innovation Party.
2024/12/23	Announced the "Proposals for Securing Local Transportation and Promoting Ridesharing."
2024/10/17	Published Survey Results on Mobility Trends.



ucation	$\mathbf{D} \mathbf{O} \mathbf{I}$	
lukalikali	F UI	

_ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _	= Education 1 oney	
2025/7/29	Released "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" Version 2.	
2024/5/20	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to METI executives.	
2024/5/13	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology(MEXT) executives.	
2024/4/24	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to the Liberal Democratic Party(LDP) executives.	
2024/4/18	Released "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education".	
■ Privacy Protection Policy		
2025/4/16	Submitted Opinions on the Draft Approach to Institutional Issues under the Act on the Protection of Personal Information by Personal Information Protection Commission (PPC) .	
2024/12/5	Explained "Perspectives for Enhancing the Triennial Review of the Personal Information Protection Act" at the Personal Information Protection Commission Secretariat's Hearing.	
■ Digital Com	petition Policy	
2025/6/13	Submitted Opinions on the Draft Guidelines for the Act on Promotion of Competition Specified Smartphone Software by the Japan Fair Trade Commission and Related Authorities.	
2024/12/16	Explained Opinions at the Japan Fair Trade Commission's "5th Study Group on Promotion of Competition for Specified Smartphone Software"	
■ Labor Policy and Freelance Policy		
2025/7/1	Announced an Employment and Labor Market Proposal "Shifting from Work Style Reform to 'Work Engagement' Reform."	
2024/9/24	[Seminar] The Reality of Dismissal Regulations - Why is Dismissal Said to be Difficult in Japan?	
2024/8/19	[Seminar] Explanation Session on the Freelance Law - Explanation by Ministry Officials.	



Carbon Neutral WG

- Launched in April 2022 as a platform for information sharing and discussion among JANE members. This is in response to the global trend of promoting carbon neutrality and the increasing number of companies in Japan that are working on management and business development that respond to a decarbonized society, and the increasing level of climate change response required of companies regardless of their size.
- In its 4th year (FY2025), the existing committees and subcommittees were reorganized, and activities began under five newly established committees: the EV Promotion Committee, the Sustainability Promotion Committee, the Institutional Innovation Committee, the GX Human Resources Development Committee, and the Consumer Behavior Change Committee.
- 33 member companies participated in the WG. (* As of July 2025)



<Recent Activities>

2025/4/24 Released the policy proposal "JANE Carbon Neutral Vision 2025"

2024/12/20 Vice chair and committee members spoke at Kanagawa Prefecture's "Key Points for Innovation in the Environment and Energy Sectors from a Policy Perspective [BAK Connecting Day #21]."

2024/10/9 WG member companies participated in roundtable 4 "Discussing Japan's Decarbonization Growth Strategy with GX Startups - Towards Creating GX Unicorns from Japan" at "JX Live! 2024."

2023/9/27 Submitted opinions on "Draft Guideline for the Promotion of Charging Infrastructure Development" prepared by METI.

2023/7/11 Submitted "JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE's Vision for Japan's Future" to Prime Minister Fumio KISHIDA. * The proposal also mentions the GX.

2023/7/3 The chair and vice chair spoke at the roundtable <u>"Revitalizing Japan through Green Transformation (GX): GX as Japan's New Growth Strategy"</u> at the JANE's anniversary event JX Live!.

2023/4/27 Released <u>JANE Carbon Neutral Vision</u>, as an outcome of the year-long discussions in the WG.



▲Carbon Neutral WG Phase 2 Members



Next Generation Education WG

- With growing interest in entrepreneurship education, STEAM education, and Digital Transformation(DX) in education to nurture the next generation of human resources, a new "Next Generation Education WG" has been established under the existing Education Reform PT (June 2023).
- Discussions are currently focused on promoting entrepreneurship education and industrial human resource development, strategies for the utilization of educational data, advancing the AI Utilization, and promoting school affairs DX.
- Going forward, based on the published policy recommendations, we will discuss measures to integrate high-quality entrepreneurship education into schools and accelerate educational DX.
- 28 member companies participate in the WG (As of July 2025).

<Recent activities>

- Hold a WG meeting once every three months.
- Presentations on next-generation education by member companies and exchange opinions with related ministries and educational organizations.
- Based on the discussions in the WG, we released the revised 'Policy Recommendations for Realizing Next-Generation Education, Ver. 2,' which builds on and further develops the recommendations announced last year.
- Event were held focused on entrepreneurship, inviting leading experts engaged in cutting-edge work in policy, research, and practice, to provide learning opportunities



▲ Koji FUNATSU, JANE Executive Officer (Chair of Next Generation Education WG)



次世代教育ワーキンググループの発足と活動について

▲ Discussions in the WG (December 2023)



AI Community

- With the rapid spread of AI in society, triggered by the emergence of AI technology, the purpose of this forum is to share and accumulate AI-related application cases and the latest policy trends through the sharing of AI development and utilization cases as well as to building relationships among member companies to create various synergy effects.
- Generally held monthly since its establishment in November 2023. As of July 2025, 56 companies have participated.
- The members present examples of AI utilization and development (business efficiency improvement, new business study, LLM development, etc.), and findings and challenges obtained through AI utilization in practice. Seminars on policy trends by experts and government officials are also scheduled.

<Action Plan>

- Hold Bi-monthly Meeting
- Presentations by member companies
- Exchange opinions with relevant Ministries and Agencies
- Based on WG discussions, consider whether to submit policy proposals when needed.



▲ Kazuo TANAKA, CMO of Stockmark Corporation (left) and Takeshi SUZUKI, Director and Managing Executive Officer of Techmatrix Corporation (center) presenting at the first meeting



▲ Discussions in the Community (Nov. 2023)



DE&I Community

- Established a DE&I (diversity, equity, and inclusion) community to lead discussions on promoting social diversity and economic development. The goal is to implement measures necessary to innovate society and promote the active participation of diverse talent, including women and foreign nationals.
- Generally held monthly since its establishment in January 2025. As of July 2025, 28 companies have participated.
- Members will present their DE&I initiatives and best practices. In the first year, discussions will focus on themes such as "female empowerment in the business world," "fostering female digital talent and CTO/CISO," and "hiring foreign nationals and cross culture inclusion within companies."
- Through hearings with relevant government experts, the latest policy trends will be discussed. From the perspective of private companies actively engaging in DE&I, discussions will be held on the necessary measures to promote DE&I in Japan.



<Action Plan>

- Hold Monthly Meeting in principle.
- Presentations by member companies and visits to member companies.
- Exchange of opinions with relevant Ministries and Agencies
- Based on community discussions, planning to publish a collection of best practices from member companies



▲Community members

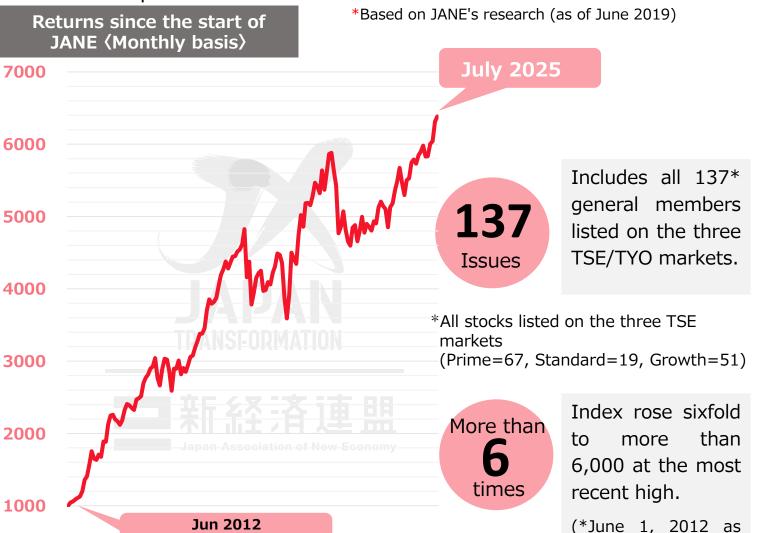


▲ Discussions in the Community (Jan. 2025)

Japan New Economy Index<JANE Index>



The world's first* index created by a business association with its member companies as constituent stocks.



JANE started its activities

Major Top Component Issues

- Japan Post Holdings
- Nitori holdings
- Tokyu Corporation
- Rakuten Group
- Oracle Corporation Japan
- CyberAgent
- Tokyu land holdings
- Ito En
- Kakaku.com
- Sega Sammy holdings
- Mercari
- Nippon Gas
- Seino holdings
- Nextage
- Money Forward
- Hazama Ando Corporation
- Toei
- Freee

1,000)

- Matsui Securities
- Funai Consulting Incorporated
- CREEK&RIVER
- PKSHA Technology

Social Events for Member companies



■ Evening Meetup! by JANE



This series of events is targeted for entrepreneurs & executives, providing easy interaction between young and seasoned business leaders. JANE board members also participate in each event, which is held regularly in Tokyo and other locations. We plan to hold events throughout Japan in near future, so that everyone can interact with each other.

(* light meals & drinks will be provided.)

■ Member gathering event



Golf tournaments and mahjong tournaments for the purpose of developing relationships among member companies. The tournament is held at a prestigious golf course in the near Tokyo area, and the mahjong tournament, led by M-League Chairman and Vice Representative Director Fujita, is held under competitive mahjong rules.

■ JX Drive!



"JX (Japan Transformation)," launched by JANE on occasion of its 10th anniversary, serves as a platform for engaging experts from diverse fields in discussions on key themes essential to promoting and accelerating JX.

Member seminar/Event



■"Must" lectures for management



A "practical education course" offered to corporate managers and executives, as well as those who are seeking to start their own businesses. Specific theme is set each time and experts in various fields are invited to give lectures. The lecture is held 3 to 5 times each year. The first seminar in 2021 focuses on security theory, while the second seminar in 2022 focuses on organizational management theory.

■ PR lecture



A highly popular practical course for those in the PR and IR departments. Held multiple times a year, it covers everything from the basics to advanced PR techniques, including press release writing and media relations. Instructors include Mr. Yuichi Hara (Editor-in-Chief at Mynavi Corporation) and other media professionals from NewsPicks, Nikkei Business, and TV stations.

■ Cutting-Edge Business Seminar in Diet



The "Cutting-Edge Business Seminar in the Diet," where member companies share their advanced technology-driven businesses and policy proposals with invited members of parliament, started in 2018 and has been held 22 times so far. We also provide opportunities for business card exchanges between member companies and parliamentarians, which can be beneficial for future activities

Other events



■ Policy MeetUp!



Based on requests from member companies, this seminar series provides information on the latest policy trends from the JANE secretariats. Participants can learn about the latest policy trends, policies they can benefit from, and industry trends to watch.

The seminars are conducted in a hybrid style (online and in-person seminars), with a social networking session following the seminar at the venue.

■ International Study Group



In FY2023, we held study sessions on international trends, where outside experts provide commentary on hot topics in overseas legal and regulatory trends relevant to our policy recommendations, including non-financial information disclosure (8th session), crypto asset regulations in major countries (7th session), and the introduction of OECD Pillar 2 (6th session), lobbying trends and recent tech policy issues in the EU (5th session).

■ Media MeetUp!



This is a networking event with the media for PR professionals from member companies. It is an opportunity to speak directly with leading media representatives about recent topics of interest and behind-the-scenes stories.

The first event was held in February 2024 and will be held regularly.

Other events



■ Art Action Forum



Established in 2019 as a loose membership forum to pursue collaboration between art and business. It holds special previews of art events for management and seminars on art and business, and in 2022 will change its name to "Art Action Forum" to make it more active.

In 2024, we will continue to hold tours to participate in art fairs in Kyoto.

■ Overseas business tours



A business tour for executives. In 2024, we sent a delegation to the Kingdom of Saudi Arabia and the Emirates of Dubai and Abu Dhabi in the United Arab Emirates. We plan to continue sending delegations in the future to encounter innovative and top-notch business and policy models.

« « « Photos: Middle East tour in 2024 » » »

■ NEST-NEXT



A platform for executives, government officials, and others to discuss cuttingedge business trends.

The theme of the second edition in 2023 is "Georgia's Potential in the IT Business."

» » »





Apply

Fill out the enrollment form on the web.

Application process can be completed online.

*Please add your company's team mailing list as the second contact.



Meeting

A 30-minute meeting with JANE secretariat team will be arranged.

2



Approval

Membership will be granted after review and approval by the Board of Directors.

*Board meetings are held annually in Feb, Mar, Jun, Sep, and Dec.

3



Membership Fee

- · Annual Membership Fee: ¥200,000
- Admission Fee: No charge

*Member services, including seminar entry are provided at no additional cost (some actual costs may apply).